

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月24日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	349	私立高校等授業料補助事業						
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	青少年健全育成								
	主管課名		学校教育課			課長名	木戸 貴秀				
この事務事業の開始時期	昭和58(1983)年4月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市私立高等学校等授業料補助金交付要綱								
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	私立高校等に在籍する生徒を持つ保護者に対し、公立高校との保護者負担の格差是正を図る。私立高等学校等授業料の保護者負担額が12,000円を下回る場合は授業料相当額とする。 ・1人当たり 12,000円/年 ・年1回支給 ・申請受付・・・10月 ・支給予定・・・12月 「SDGsの取り組み：4」				令和2(2020)年度の国と県の補助額改正により、私立高校授業料の無償化対象が拡大し、県内の約半数の生徒がこの対象となり、半額補助とこれまでと同様の118,800円の補助対象を合わせると、全体の70%に及ぶことになった。また、入学金の補助も拡大し、昨年度に比べ補助対象者及び補助金額が大幅に増加したことから、公立高校と私立高校の格差是正が実現した。しかしながら、保護者負担額が全くなかった訳ではないため、引き続き事業を続ける。						
R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		申請書を各学校に配布しホームページからダウンロードも可。申請のあった保護者について市内在住であるか、税金の滞納がないかを確認し、保護者に直接支払う。一人12,000円/年、申請期間 10/1~10/31、12月に交付決定し支給完了した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象年齢人口減少による対象者の減少、私立学校等の進学者の増加が見られる				名称			単位			
					① 補助金申請者数			人			
					② 補助金交付件数			件			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
10月1日現在、保護者がみよし市在住で私立高校等に在籍する生徒					名称			単位			
					① 私立高校等に在籍する生徒数			人			
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
私立高校等の授業料負担の軽減					名称			単位			
					① 補助金交付件数/補助金交付申請件数			%			
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活し学習できる環境をつくる					名称			単位			
					① 交付を受けている人数			人			
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	468	465	465	465	465	465	465			
	② 件	451	465	447	465	465	465	465			
(2)の 対象指標	① 人			611	611	611	611	611			
	②										
(3)の 成果指標	① %	96.4	100	96.1	100	100	100	100			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人	451	465	447	465	465	465	465			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	03
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	5,344	5,916	5,247	12,262	13,440	13,440	13,462			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,142	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	3,120	4,080	3,120	3,120	
一般財源	千円	5,344	5,916	105	9,142	9,360	10,320	10,342			
人件費B	千円	904.5	904.5	1,515.7	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数	時間×人	225 × 1	225 × 1	385 × 1	0 × 0	0 × 0	0 × 0	0 × 0			
正職員以外の人件費	千円	90	90	122	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	102	102	155	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	6,350.5	6,922.5	6,917.7	12,262	13,440	13,440	13,462			
単位あたりコスト	① 千円/人		0	11.3	20.1	22	22	22			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	349	私立高校等授業料補助事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	成果を満たしている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると環境変化に伴って目的は左右されないが、国・県の授業料無償化により見直しが必要
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	令和2(2020)年度より、国の高等教育修学支援金及び県の授業料軽減補助金の制度改革により私立高校授業料が実質無償化となり、公立と私立の授業料格差是正が実現したため、見直しが必要
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	私立高校授業料実質無償化により補助の対象者を見直す必要がある	
	目的達成状況	内容	成果を満たしている	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 検討が必要	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から「奨学金支給事業」と統合し、「高等学校就学支援事業」に名称を変更	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいませんか？）	内容	国・県の支援が手厚くなり事業目的が達成されたが、令和2(2020)年度からの事業内容を検討した結果、引き続き保護者負担の軽減のため実施	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担はない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	令和2(2020)年度私立高校授業料無償化拡大により、事業目的がほぼ達成された	対応策	近隣市町の動向を参考にし事業内容を検討
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	令和4(2022)年度より通信制高校について対象に加えた	変更追加	引き続き近隣市町の動向を参考に補助対象を検討する
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和2(2020)年度から実質無償化されたものの、交付件数の減少率は少なく、引き続き必要とされている事業であることから、現状維持とする。  令和5(2023)年度から「高等教育修学支援事業」に名称を変更し、「奨学金支給事業」と統合する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年01月24日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	350	奨学金支給事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	青少年健全育成							
	主管課名		教育行政課（廃止）			課長名	木戸 貴秀				
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期		昭和49(1974)年6月29日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市奨学金の支給に関する条例								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	低所得世帯で、学力優秀な高校生・大学生に対して、奨学金を支給する。 H29(2017)年度～ ・高校生 8,000円/月(96,000円/年) ・大学生 12,000円/月(144,000円/年) 「SDGsの取り組み：1, 4, 10」				経済的な理由により修学が困難な高校生及び大学生に対し、奨学金を交付することにより、教育を受ける機会を与え、有能な人材を育成する。						
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		支給要件：成績優秀な学生および生徒で、経済的な理由で就学が困難な方。保護者が1年以上市内在住。 支給額：高校生月額8,000円、大学生月額12,000円。 申請（継続）手続き：3月に書類提出								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	経済的に就学困難な世帯は減少している一方で就学に必要な費用が高くなっている。				名称			単位			
					① 奨学生申請件数			件			
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
経済的理由により就学困難な学生及び生徒					名称			単位			
					① 奨学生申請者数			人			
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
高等学校及び大学への就学援助をする。					名称			単位			
					① 奨学生認定者数			人			
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、学習意欲のある学生が学習できる環境をつくる					名称			単位			
					① 支給を受けた奨学生の数			人			
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	22	45	30							
	②										
(2)の 対象指標	① 人	22	45	30							
	②										
(3)の 成果指標	① 人	18	40	21							
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人	18	40	21							
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	03
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,184	6,240	2,544	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	2,493	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1,092	3,120	51	0	0	0			
	一般財源	千円	1,092	3,120	0	0	0	0			
人件費 B	千円	1,538.5	1,538.5	531.6	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数	時間×人	425 × 1	425 × 1	130 × 1	0 × 0	0 × 0	0 × 0	0 × 0			
正職員以外の人件費	千円	0	0	61	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	52	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	3,722.5	7,778.5	3,127.6	0	0	0	0			
単位あたりコスト ①	千円/人	169.2	172.9	104.3	0	0	0	0			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	350	奨学金支給事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	経済的理由で就学困難な学生・生徒に、学業に必要な資金を支給し、教育の機会均等・有用な人材育成に寄与している
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境変化に伴う対象の変更が生じないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境変化に伴う目的の変更が生じないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在の支給要件の見直しを図り、経済的に困難な学生や生徒に就学の機会を広げることができる。ただし、市負担は増となる。	
	目的達成状況	内容	支給要件に基づき、経済的理由で就学困難な学生・生徒に、学業に必要な資金を支給し、教育の機会均等・有用な人材育成の目的を果たしている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市直営の奨学金支給事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から「口頭教育修学支援事業」に統合する。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	令和元(2019)年度までは住民票の添付が新規申請者のみとなっていたため、令和2(2020)年度より継続申請者についても本人負担による添付を必須とした。これにより、従来は公用申請がなされていた分の住民票交付費の歳入増と、税務担当課の人件費が削減されることになっている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	経済的な理由により修学の機会を失われないよう支援する必要がある。	対応策	今後も返済義務のない奨学金として事業を継続していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	奨学生申請者の認定審査・給付	変更・追加	変更なし（事業内容に変更がないため）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 学費の増加に対応するため、支給金額の見直しを検討する。  令和5(2023)年度から「高等教育修学支援事業（旧：私立高校等授業料補助事業）」に統合する。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月21日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	363	社会教育委員会運営事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	青少年健全育成							
	主管課名		生涯学習推進課			課長名	二子石 勝				
	この事務事業の開始時期		昭和24(2012)年6月10日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		社会教育法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	<p>○社会教育委員会による社会教育諸事業に対する提言、助言をいただき、今後の社会教育事業の振興を図る。</p> <p>「SDGsの取り組み：4」</p>					<p>○社会教育委員 11名</p> <p>○社会教育委員会 年3回開催、県外研修</p> <p>○社会教育行政について、民間や地域の意向を反映させるためにも、社会教育委員は必要である。</p>					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			<p>会議については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、初回1回の開催となった。</p> <p>東海北陸社会教育研究会、その他県及び西三河支部の研修会・人権研修会等については、すべて新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。</p>							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	特に変化はない				名称		単位				
					① 委員会回数			回			
				② 調査研究事項			数				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
社会教育委員					名称		単位				
					① 社会教育委員数			人			
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
社会教育行政に関する適正な提言・助言をしていただくこと					名称		単位				
					① 助言・提言などの意見数			件			
					② 意見を取り入れ改善した件数			件			
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
生涯学習に自主的に参加できるようにする					名称		単位				
					① 生涯学習に満足している人の割合			%			
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	3	3	3	3	3	3	3			
	② 数	10	10	6	10	10	10	10			
(2)の 対象指標	① 人	11	11	11	11	11	11	11			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	3	10	5	10	10	10	10			
	② 件	2	5	4	5	5	5	5			
(4)の結果の 成果指標	① %	32.2	50	23.6	50	50	50	50			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	01
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	160	700	587	955	349	349	349			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	160	700	587	955	349	349	349		
人件費B	千円	2,986.5	2,986.5	1,542.9	1,086	1,086	1,086	1,086			
正職員従事時間×人数	時間×人	825 × 1	825 × 1	208 × 2	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	37	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	42	335	335	335	335			
トータルコストA+B+C	千円	3,146.5	3,686.5	2,171.9	2,376	1,770	1,770	1,770			
単位あたりコスト	① 千円/人	286	335.1	197.4	216	160.9	160.9	160.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	363	社会教育委員会運営事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、十分な成果が得られる状況にない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	拡大、縮小に関する意見は今のところ会議での意見はない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	社会教育法に基づく必要があるため、目的を見直すことはできない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	活動内容について検討したい	
	目的達成状況	内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、達成度は下がっている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市町村が設置することになっている	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	提言、助言をいただくことが目的であり、統廃合を考える事業ではない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	外部委託等はできない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担を求める事業ではない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	社会教育事業の充実が求められている。	対応策	近隣市の状況を考慮しながら、事業内容を検討していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	会議開催 東海北陸社会教育研究会、その他県及び西三河支部の研修会・人権研修会等に参加	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会教育行政の推進のため、定期的に会議を開催し、意見を取り入れていく。	
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年05月30日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	366	青少年補導員活動事業					
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策	心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業	青少年健全育成						
	主管課名		こども政策課		課長名	水野 貴行				
	この事務事業の開始時期		昭和54(1979)年度から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市青少年補導員設置規程							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	社会全体の問題の反映ともいえる青少年をめぐる問題の解決には、地域社会全体による、より積極的な健全育成活動、保護育成活動の推進は不可欠である。地域における青少年の非行防止のため、青少年補導員による補導活動を実施する。  「SDGsの取り組み：16」				青少年の非行を未然に防止するための補導活動の実施と青少年の集まる場所・遊び場所の危険箇所に対する把握など、情報交換の実施。 ◎補導活動（随時） ◎特別補導活動：三好池まつり、いいじゃんまつり ◎全体会議：原則毎月最終木曜日（5・8・1月を除く） ◎ブロック会議：8月 ◎合同会議：5・1月の最終水曜日					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		日常的な担当地区の見回り（随時） 中学校区において青パトで巡回（各地域1週間） 特別補導活動：三好池まつり、いいじゃんまつり終了時の巡回を実施し、青少年の非行防止・危険防止につながった。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議回数を減らした。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	青少年を取り巻く環境の悪化に伴い、青少年の非行行動が増加し低年齢化している。			名称		単位				
				① 街頭補導活動実施回数			回			
		② 全体会議・合同会議開催回数			回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
18歳未満の人口				名称		単位				
		① 青少年人口			人					
		②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
青少年が問題行動をしないようにさせる				名称		単位				
		① 補導員の青少年への声掛け延日数			件					
		②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
心身ともに健全に成長してもらう				名称		単位				
		① 青少年補導員の定期巡回件数			箇所					
		② 子ども会加入率			%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 回	-	-	2	2	2	2	2		
	② 回	5	6	6	12	12	12	12		
(2)の 対象指標	① 人	11,057	11,057	10,845	11,057	11,057	11,057	11,057		
	②									
(3)の 成果指標	① 件	1,316	1,316	1,094	1,316	1,316	1,316	1,316		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① 箇所	-	-	-	-	-	-	-		
	② %	75.2	80	84.8	80	80	80	80		
予算費目	会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	02
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,041	1,638	1,069	1,290	1,482	1,219	1,482		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,041	1,638	1,069	1,290	1,482	1,219	1,482	
人件費 B	千円	1,357.5	1,357.5	1,357.5	1,357.5	1,357.5	1,357.5	1,357.5		
正職員従事時間×人数	時間×人	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	41	41	0	41	41	41	0		
トータルコスト A+B+C	千円	2,439.5	3,036.5	2,426.5	2,688.5	2,880.5	2,617.5	2,839.5		
単位あたりコスト	① 千円/人	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名	No.	366	青少年補導員活動事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	補導活動中、目立った問題がないため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	青少年の非行、犯罪や被害者になることの防止のため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	地域で自主的に青少年補導活動を実施してもらう
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域と連携し、自主防犯パトロール隊に青少年補導についても担ってもらうことができるか検討	
	目的達成状況	内容	今後検討する	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 地域での活動に移行	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	自主防犯パトロール隊に青少年補導についても担ってもらうことができるか検討する。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	令和2(2020)年度から身分変更のため、人件費減額	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	なし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	補導員の高齢化が進んでいる。	対応策	若年の方を推薦してもらうよう働きかける。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	街頭補導活動	変更・追加	活動を縮小せず、計画どおり実施していく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 少年犯罪の増加傾向が懸念される中、限られた補導員の数では補導活動に限界があり、地域と学校が連携することが重要である。学校行事・学校の児童生徒の生活指導等、学校側からの情報提供なしには補導活動の質的向上は困難なことから、円滑で充実した活動を実施するために、合同会議での密な情報交換や、メール配信等の活用により補導員や地域住民に情報提供をすることが必要である。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年10月20日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	367	心の電話相談事業					
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策	心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業	青少年健全育成						
	主管課名		こども相談課			課長名	鈴木 孝明			
	この事務事業の開始時期		昭和57(1982)年度から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		みよし市心の電話相談員設置要綱							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	少子化、核家族化が進行する社会経済構造の下、携帯電話や情報端末等が青少年にも普及しているが、それらの電子機器は必ずしも青少年の悩みを解決したり、正しい方向へ導いてくれるものではないことから、青少年やその保護者の悩みを少しでも解消するため、心の電話相談員が電話による傾聴を行う。  「SDGsの取り組み：4」					定期的な相談活動と情報交換の実施し、悩みを抱える青少年や保護者の相談に対応する。  ◎電話相談：毎週土曜日（祝日及び年末年始を除く）の正午～午後4時まで ◎相談員：5名（1日1名 ローテーションで実施） ◎情報交換：年4回（3か月に1回）				
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			電話相談：毎週土曜日（祝日及び年末年始を除く）の正午から午後4時まで 相談員：5人 ローテーションで各回1人で実施 相談員の全体会議を3回実施した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	青少年を取り巻く環境が複雑化している				名称		単位			
					① 相談日開設日数		日			
		②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
20歳未満の青少年 みよし市民					名称		単位			
					① 20歳未満の人口		人			
		② 市内世帯数		世帯						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
青少年・保護者の悩みが相談により軽減、解消されるようにする					名称		単位			
					① 相談件数		件			
		②								
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
心身ともに健全に成長してもらう					名称		単位			
					① 子ども会加入率		%			
		② 20歳の集いへの出席率		%						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 日	51	50	50	50	50	50	50		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	13,361	13,361	12,371	12,371	12,371	12,371	12,371		
	② 世帯	25,104	25,104	25,480	25,480	25,480	25,480	25,480		
(3)の 成果指標	① 件	652	652	531	531	531	531	531		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① %	75.2	80	84.8	85	85	85	85		
	② %	76.7	80	75.2	80	80	80	80		
予算費目	会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	02
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	457	681	494	637	0	0	0		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	457	681	494	637	0	0		
人件費B	千円	452.5	452.5	0	452.5	452.5	452.5	452.5		
正職員従事時間×人数	時間×人	125×1	125×1	125×0	125×1	125×1	125×1	125×1		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	22	22	22	22	22	22	0		
トータルコストA+B+C	千円	931.5	1,155.5	516	1,111.5	474.5	474.5	452.5		
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.1	0	0.1	0	0	0		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/世帯	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	367	心の電話相談事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	年間531件の相談があり、需要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	青少年の非行を未然に防いだり、家庭内での青少年・保護者の悩みを解消する目的のため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	学校内の相談員やスクールカウンセラーの配置を充実することで体制を変えることも検討できる。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	広報を通じ、事業を周知する。	
	目的達成状況	内容	達成できている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 ない	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	相談員の確保が難しく、これ以上の人件費削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	なし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	問題を認識していない青少年や保護者がいると考えられる。	対応策	高齢の相談員が多いため、SNS関連の現状や学校事情等の情報提供をする。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	相談員：5人（内女性5名）	変更・追加	相談員：5人（内女性5名）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和4(2022)年度の心の電話相談件数は531件に及び、多くの相談が寄せられている。相談者が匿名であるため断定できないが、同じ人が何度も同じ内容の相談を寄せている可能性がある。また、特別支援学校生徒やLGBTQの相談もあるため、相談員に情報提供や研修等を行って相談内容に関する知識を高める必要がある。 令和6(2024)年度より「子ども・女性相談事業」と統合。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年02月01日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	368	青少年健全育成推進協議会等事業					
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策	心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業	青少年健全育成						
	主管課名		こども政策課		課長名	水野 貴行				
	この事務事業の開始時期		昭和57(1982)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		無し							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	みよし市青少年健全育成推進協議会が主管する青少年健全育成事業(少年の主張・青少年の非行・被害防止に取り組む運動の街頭啓発等)を実施するとともに、地区青少年健全育成推進協議会等に対し補助金を交付する。 [SDGsの取組:10, 11, 16]				青少年を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、非行や犯罪に巻き込まれるケースも少なくない。そのような青少年を、地域が一体となって、健全に育てる環境づくりが必要であるため。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			青少年健全育成推進協議会の開催、少年の主張みよし市大会、青少年の非行問題に取り組む運動、青少年によい本をすすめる運動、地区青少年健全育成推進協議会等に対する補助金の交付、青少年健全育成広報啓発事業、「家庭の日」推進事業を実施した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	家庭を取り巻く環境の変化、情報化によるスマートフォンの普及など、青少年周辺の環境は大きく変化をしているが、青少年が健全に育成できる環境づくりの重要性は変化していない。			名称		単位				
				①	街頭啓発活動参加案内者数	人				
				②	少年の主張みよし市大会来場案内数	人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
みよし市内に在住、在学している18歳未満の青少年				名称		単位				
				①	18歳未満の人口	人				
				②	会員数	区				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
青少年健全育成事業に参加し、健全育成の大切さを理解し、行動してもらおう。また、市民にも青少年健全育成の意識を高めてもらおう。				名称		単位				
				①	主催イベントの総参加者数	人				
				②	街頭啓発配布資料数	セット				
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
心身ともに健全に成長してもらおう				名称		単位				
				①	青少年補導員の巡回箇所数	箇所				
				②	成人式への出席率	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人	0	100	0	100	100	100	100		
	② 人	25	380	200	380	380	380	380		
(2)の 対象指標	① 人	11,057	12,200	10,845	11,385	11,271	11,158	11,046		
	② 区	25	25	25	25	25	25	25		
(3)の 成果指標	① 人	25	1,050	1,039	1,100	1,150	1,200	1,250		
	② セット	0	2,000	0	2,000	2,000	2,000	2,000		
(4)の結果の 成果指標	① 箇所	-	-	-	-	-	-	-		
	② %	76.7	85	75.2	85	85	85	85		
予算費目	会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	02
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,020	5,653	40,207	5,742	1,324	1,324	1,324		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	37,172	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,020	5,653	3,035	5,742	1,324	1,324	1,324	
人件費 B	千円	1,393.7	1,393.7	1,393.7	1,393.7	1,393.7	1,393.7	1,393.7		
正職員従事時間×人数	時間×人	385 × 1	385 × 1	385 × 1	385 × 1	385 × 1	385 × 1	385 × 1		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	114	114	0	114	114	114	0		
トータルコスト A+B+C	千円	3,527.7	7,160.7	41,600.7	7,249.7	2,831.7	2,831.7	2,717.7		
単位あたりコスト	① 千円/人	0.3	0.6	3.8	0.6	0.3	0.3	0.2		
	② 千円/区	141.1	286.4	1,664	290	113.3	113.3	108.7		
(トータルコスト/(2)の対象指標)										

事務事業名	No.	368	青少年健全育成推進協議会等事業
-------	-----	-----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	みよし市の将来を担う青少年の健全な育成のために、事業を行う必要がある
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	青少年を対象としているため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	青少年の健全な育成を目的とするには変わりはない
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	環境変化に柔軟に対応するために、協力を呼びかける団体を増やしたり、SNSなどを活用し、手法を変えて青少年に訴える等、効果的な啓発方法をとる必要がある	
	目的達成状況	内容	啓発が主なため数値としては分かりにくいですが、イベントへの参加者も多く、一定の効果がみられ、目的を達成していると考えられる	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 地区の青少年団体、スカウト団体等に補助金を引き続き助成するとともに、イベント等を開催していく	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いいため統合できない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	イベントや活動の内容を精査し、効率的な事業運営に取り組む	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政、学校、家庭、地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要がある。	対応策	今後も継続的に事業を実施していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら青少年健全育成推進協議会の開催を行った。	変更追加	継続して実施するため、計画どおりに実施していく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 青少年健全育成事業を実施するにあたり地域の自主団体との協力が重要になるがその接点が無いことや、別部と共同に行う事業のため事務が執りづらく、事業を再度配分する等改善する必要がある。		
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和05年12月06日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No. 369	20歳の集い事業								
	<b>この事務事業の位置</b>		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	青少年健全育成								
	<b>主管課名</b>		学校教育課		<b>課長名</b>	木戸 貴秀						
	<b>この事務事業の開始時期</b>			昭和34(1959)年		<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	<b>この事務事業の根拠法令</b>			みよし市20歳の集い実行委員会補助金交付要綱								
	<b>事業の概要</b>				<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>							
	「二十歳」を迎えたみよしの青年を祝うとともに、将来の担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるようみよし市20歳の集いを開催する。みよし市20歳の集い実行委員会は、みよし市20歳の集いのあり方等について、調査研究、みよし市20歳の集いの企画及び運営などを行う。 SDGsの取り組み：11				20歳の青年の新たな門出を祝福し、社会参加に対する自覚と意識の高揚を図る。対象者から式典の問い合わせを早い時期にもらっており、関心が高いため事業継続の必要性がある。							
	<b>R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			20歳を迎える青年代表と各中学校の担当者からなる実行委員会の主催によりカネヨシプレイスにて2部制の20歳の集いを開催した。 実行委員会：4回								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>							
変 化 内 容	20歳の青年の20歳の集い式典開催に対する期待感に変化がないため継続して実施				<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 式典案内の送付数		枚					
					② 委員会等の開催数		回					
<b>対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>							
20歳の青年					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 20歳の青年（市内在住者）		人					
					② 20歳の青年（市外在住者）		人					
<b>目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>							
成人として、社会の一員としての自覚を持ってもらう					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 20歳の集いに出席した対象者の出席率		%					
					②							
<b>結果(上位基本事業の意図)</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>							
心身ともに健全に成長してもらう					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					① 20歳の集いに出席した対象者の出席率		%					
					②							
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 枚	890	848	844	911	775	705	733			
		② 回	4	3	4	4	4	4	4			
(2)の対象指標		① 人	794	768	736	831	695	625	653			
		② 人	96	80	108	80	80	80	80			
(3)の成果指標		① %	76.7	85	75	85	85	85	85			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %	76.7	85	75	85	85	85	85			
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	10	<b>項</b>	05	<b>目</b>	02
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R4年度実績値</b>	<b>R5年度計画値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>	<b>R8年度目標値</b>			
<b>事業費(決算又は予算額) A</b>		<b>単位</b>	3,186	2,999	2,741	2,999	2,999	2,999	2,999			
財 源 内 訳	<b>国庫支出金</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>県支出金</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>地方債</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>その他</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>一般財源</b>		千円	3,186	2,999	2,741	2,999	2,999	2,999			
<b>人件費B</b>		千円	2,172	2,172	2,909.4	2,909.4	2,909.4	2,909.4	2,909.4			
<b>正職員従事時間×人数</b>		時間×人	600×1	600×1	770×1	770×1	770×1	770×1	770×1			
<b>正職員以外の人件費</b>		千円	0	0	122	122	122	122	122			
<b>その他の費用C</b>		千円	204	204	583	583	583	583	583			
<b>トータルコストA+B+C</b>		千円	5,562	5,375	6,233.4	6,491.4	6,491.4	6,491.4	6,491.4			
<b>単位あたりコスト</b>		① 千円/人	7	7	8.5	7.8	9.3	10.4	9.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	57.9	67.2	57.7	81.1	81.1	81.1	81.1			

事務事業名	No.	369	20歳の集い事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	高い出席率であるとおりに、成人の日に対する20歳の青年の期待感が高い。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がないため、対象の見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がないため、目的の見直しの必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生活環境に近いエリアでの開催。中学校単位での開催をすることで、20歳の集いが身近なものとなり、参加率が増加する。	
	目的達成状況	内容	例年概ね80%の出席率を達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 みよし市20歳の集い実行委員会補助金交付要綱による	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため統廃合不可	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	記念アルバムの作成をやめることにより、撮影及びアルバム作成委託、発送にかかる人件費が削減可能。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	対象者の増加、出席率等を考慮し新たな実施方法の見直しも必要となってきた。	対応策	近隣市の状況を見ながら実施方法を検討していく。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	カネヨシプレイス（文化センターサンアート）で開催。会場設営を外部委託。	変更追加	前年度と同規模で実施予定。成人年齢の引き下げに伴い、成人式から20歳の集いに事業名を変更している。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし市の将来を担う社会の一構成員として、大人になることの自覚と意識を促し、社会参加に対する意識の高揚を図ることは大切である。 平成12（2000）年度より新成人で組織する「実行委員会」を設置し、自主的な企画運営により式典を開催している。平成18（2006）年度から、実行委員会の委員を公募、また令和4（2022）年度からは成人年齢の引き下げに伴い、名称を「20歳の集い」として実施している。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			